



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社

コード番号 2327 URL <http://www.ns-sol.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北川 三雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 木山 伸泉

TEL 03-5117-4111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月8日

配当支払開始予定日

平成23年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	76,211	3.4	5,016	21.0	5,226	18.7	2,721	14.2
23年3月期第2四半期	73,724	5.6	4,147	2.4	4,404	3.2	2,383	3.0

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 2,786百万円 (14.4%) 23年3月期第2四半期 2,435百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	51.34	—
23年3月期第2四半期	44.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	133,007	89,109	64.8
23年3月期	133,901	87,451	63.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 86,171百万円 23年3月期 84,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
24年3月期	—	20.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	3.3	12,200	10.1	12,500	9.7	6,900	7.7	130.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	52,999,120 株	23年3月期	52,999,120 株
24年3月期2Q	1,476 株	23年3月期	1,476 株
24年3月期2Q	52,997,644 株	23年3月期2Q	52,997,710 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結及び個別業績予想を修正しております。本資料に記載した業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	12
(7) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	12
(8) 追加情報	12
(9) 四半期連結貸借対照表関係	13
(10) 四半期連結損益計算書関係	13
(11) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	13
(12) 株主資本等関係	14
(13) セグメント情報等	15
(14) 1株当たり情報	15
(15) 重要な後発事象	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、生産・輸出等、一部の経済指標に持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災、電力供給制約、円高等の影響により依然厳しい状況にあります。

情報サービス業界においては、顧客企業のシステム投資に対する抑制傾向が継続しており、引き続き厳しい事業環境となりました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

このような事業環境下、当社グループは、既存顧客からの継続的な受注確保や新規顧客開拓を進めることにより事業機会を確実にとらえるとともに、全社をあげて事業競争力及び事業基盤の強化に向けた諸施策に取り組んできました。

当第2四半期連結累計期間は、顧客の震災復興対応を支援するとともに、アカウントレビューの強化やソリューション戦略の一層の推進により、トップラインの拡大及び収益力向上に向けた事業構造改革を推進しております。

その中でクラウド事業については、クラウド・サービスメニューの拡充やクラウド運用サービスの強化を図るとともに、社内開発環境のクラウド化「NSSDCクラウド」を推進してきました。次世代高規格データセンターについては、平成24年春サービスインに向け、順調に建設を進めており、耐震性能及び環境性能について評価認証機関から最高ランクを取得しました。

またアジア地域における事業拡大については、中国での新日鉄軟件（上海）有限公司の拡充に加え、顧客の東南アジア進出に対応すべく、東南アジア事業推進班を設置するとともに、年内を目途にシンガポールに子会社を設立する予定であります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、76,211百万円と前年同期（73,724百万円）と比べ2,487百万円の増収となりました。経常利益は、増収による影響に加え、売上高総利益率の改善により、5,226百万円と前年同期（4,404百万円）に比べ822百万円の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間をサービス分野別（業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業）に概観しますと、以下の通りであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は40,226百万円と前年同期（38,222百万円）と比べ2,003百万円の増収となりました。

産業・流通・サービス分野

産業・流通・サービス分野向けにつきましては、経済全般の先行き不透明感から、IT投資抑制基調が継続したものの、一部の製造業やネットビジネスでは海外展開に向けた戦略的投資や事業プラットフォームの再構築に向けたIT投資が見られました。

このような事業環境下、当社は、電機・精密機器メーカー向けのグローバルSCM（Supply Chain Management）ソリューション、ネットビジネス向けソリューション及び経営財務ソリューションをはじめ各種システムの開発・保守案件を着実に受注・実行した結果、売上高は前年度比で増収となりました。

金融分野

大手銀行においては、全体として戦略分野への計画的な投資が継続していますが、一部銀行においては抑制的な投資姿勢も見られました。地銀・証券においては、厳しい事業環境を反映し、IT投資の絞込みが継続いたしました。

このような事業環境下、既存顧客とのリレーション強化を図り、大手銀行向け海外基幹系システムやIFRS対応ソリューション等に取り組んだ結果、売上高は前年度比で増収となりました。

社会・公共分野

社会・公共分野向けにつきましては、公共部門のIT予算削減基調の中、既存ベンダーとの価格競争や新規ベンダーの参入等により競争が激化しております。

このような事業環境下、当社は大規模構築力を活かし、中央省庁等の各種システム案件を確実に受注・実行してきたものの、売上高は横ばいとなりました。

(基盤ソリューション事業)

基盤ソリューション事業につきましては、ITインフラの統合やサービス化によるTCO削減に加え、BCM(事業継続管理)やセキュリティ対応などのニーズから堅調な投資が継続していますが、技術・価格両面において競争が激化しております。

このような事業環境下、当社は、大型基盤統合案件のエンジニアリング及びプロダクト販売に加え、クラウド関連ビジネスが堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,747百万円と前年同期(8,737百万円)と比べ1,009百万円の増収となりました。

(ビジネスサービス事業)

ビジネスサービス事業につきましては、テレコム分野においてトラフィックの急増対応や戦略分野を中心とした堅調なIT投資が見られ、そのニーズを着実に捕捉しました。また新日本製鐵(株)向けにつきましては、本社・各製鐵所のシステム企画・開発・運用を計画的に案件化し、受注・売上を確保しました。

当第2四半期連結累計期間は、テレコム分野向けビジネスが好調に推移したものの、新日本製鐵(株)向けの取引が減少した結果、売上高は26,237百万円と前年同期(26,764百万円)と比べ526百万円の減収となりました。

新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)の経営統合につきましては、平成24年10月1日の統合に向けた基本契約の締結(平成23年9月22日)を受け、統合に伴うシステム課題へ積極的に取り組んでまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 貸借対照表

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末133,901百万円から894百万円減少し、133,007百万円となりました。主な内訳は、預け金の減少△8,981百万円、受取手形及び売掛金の減少△3,577百万円、有価証券の増加5,528百万円、仕掛品の増加3,545百万円、有形固定資産の増加2,012百万円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末46,450百万円から2,553百万円減少し、43,897百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△3,462百万円、退職給付引当金の増加400百万円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末87,451百万円から1,658百万円増加し、89,109百万円となりました。主な内訳は、四半期純利益2,721百万円、配当金△1,059百万円であります。その結果、自己資本比率は64.8%となります。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッセツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、上記ニッセツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当第2四半期連結会計期間末は13,873百万円を預け入れております。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、27,247百万円となりました。前第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が4,257百万円であったのに対し、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は△5,836百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益4,404百万円、減価償却費1,071百万円、たな卸資産の増加△1,842百万円、企業間信用3,200百万円、法人税等の支払△2,483百万円等により3,278百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益5,226百万円、減価償却費1,161百万円、たな卸資産の増加△3,526百万円、企業間信用115百万円、法人税等の支払△2,925百万円等により1,909百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、有価証券の取得による支出△997百万円、有価証券の償還による収入7,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△3,767百万円等により2,323百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、有価証券の取得による支出△4,000百万円、有価証券の償還による収入1,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△3,401百万円、投資有価証券の取得による支出△999百万円、投資有価証券の償還による収入1,000百万円等により△6,394百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、配当金の支払等により△1,341百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間も同様に配当金の支払等により△1,352百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間において当初の連結業績予想に対し増収増益となったことを踏まえ、個別業績予想と併せて、次のとおり変更いたしました。

連結業績予想

(修正前：平成23年3月期 決算短信1ページ「3.平成24年3月期の連結業績予想」)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	0.2	11,200	1.1	11,500	0.9	6,500	1.5	122 65

(修正後)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	3.3	12,200	10.1	12,500	9.7	6,900	7.7	130 19

個別業績予想

(修正前：平成23年3月期 決算短信2ページ「2.平成24年3月期の個別業績予想」)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	0.5	9,000	△0.2	5,500	△1.2	103 78

(修正後)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	4.0	10,000	10.9	6,000	7.8	113 21

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,179	5,774
預け金	22,855	13,873
受取手形及び売掛金	34,384	30,806
有価証券	10,082	15,610
仕掛品	9,980	13,525
原材料及び貯蔵品	126	107
その他	3,770	3,894
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	86,362	83,578
固定資産		
有形固定資産	15,120	17,132
無形固定資産		
のれん	2,847	2,764
その他	1,469	1,529
無形固定資産合計	4,317	4,294
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
その他	16,181	16,081
貸倒引当金	△78	△79
投資その他の資産合計	28,102	28,001
固定資産合計	47,539	49,429
資産合計	133,901	133,007
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,711	9,248
未払法人税等	2,830	2,315
賞与引当金	5,878	5,991
その他の引当金	684	544
その他	11,211	12,474
流動負債合計	33,315	30,573
固定負債		
退職給付引当金	11,844	12,244
役員退職慰労引当金	174	167
その他	1,116	912
固定負債合計	13,135	13,324
負債合計	46,450	43,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	63,006	64,667
自己株式	△4	△4
株主資本合計	85,905	87,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△95
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	△23	△22
その他の包括利益累計額合計	△1,335	△1,395
少数株主持分	2,880	2,937
純資産合計	87,451	89,109
負債純資産合計	133,901	133,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	73,724	76,211
売上原価	※2 59,451	※2 61,123
売上総利益	14,273	15,087
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,126	※1, ※2 10,070
営業利益	4,147	5,016
営業外収益		
受取利息	129	112
受取配当金	158	137
持分法による投資利益	1	—
その他	45	20
営業外収益合計	335	270
営業外費用		
支払利息	40	28
持分法による投資損失	—	16
固定資産除却損	21	2
その他	15	13
営業外費用合計	77	60
経常利益	4,404	5,226
税金等調整前四半期純利益	4,404	5,226
法人税等	1,907	2,380
少数株主損益調整前四半期純利益	2,496	2,845
少数株主利益	113	124
四半期純利益	2,383	2,721

四半期連結包括利益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,496	2,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	△60
為替換算調整勘定	△5	1
その他の包括利益合計	△61	△59
四半期包括利益	2,435	2,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,322	2,661
少数株主に係る四半期包括利益	112	125

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,404	5,226
減価償却費	1,071	1,161
のれん償却額	82	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△124	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128	112
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	529	400
受取利息及び受取配当金	△287	△249
支払利息	40	28
持分法による投資損益 (△は益)	△1	16
売上債権の増減額 (△は増加)	8,314	3,578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,842	△3,526
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,113	△3,462
その他	△1,640	1,236
小計	5,561	4,603
利息及び配当金の受取額	240	261
利息の支払額	△40	△28
法人税等の支払額	△2,483	△2,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,278	1,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△997	△4,000
有価証券の償還による収入	7,000	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,767	△3,401
投資有価証券の取得による支出	△0	△999
投資有価証券の償還による収入	—	1,000
関係会社株式の取得による支出	△21	—
その他	110	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,323	△6,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,059	△1,059
少数株主への配当金の支払額	△36	△67
リース債務の返済による支出	△245	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	△1,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,257	△5,836
現金及び現金同等物の期首残高	34,115	33,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 38,373	※1 27,247

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(6) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(7) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(8) 追加情報

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 四半期連結貸借対照表関係

該当事項はありません。

(10) 四半期連結損益計算書関係

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料諸手当</td><td>3,120百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,231百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>250百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td>1,654百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、644百万円であります。</p>	給料諸手当	3,120百万円	賞与引当金繰入額	1,231百万円	退職給付費用	250百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	減価償却費	85百万円	のれん償却額	82百万円	営業支援費	1,654百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料諸手当</td><td>3,146百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,227百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>258百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>83百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td>1,671百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、750百万円であります。</p>	給料諸手当	3,146百万円	賞与引当金繰入額	1,227百万円	退職給付費用	258百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	減価償却費	83百万円	のれん償却額	82百万円	営業支援費	1,671百万円
給料諸手当	3,120百万円																												
賞与引当金繰入額	1,231百万円																												
退職給付費用	250百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																												
減価償却費	85百万円																												
のれん償却額	82百万円																												
営業支援費	1,654百万円																												
給料諸手当	3,146百万円																												
賞与引当金繰入額	1,227百万円																												
退職給付費用	258百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																												
減価償却費	83百万円																												
のれん償却額	82百万円																												
営業支援費	1,671百万円																												

(11) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,086百万円</td></tr> <tr><td>預け金勘定</td><td>27,336百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>9,948百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>40,372百万円</td></tr> <tr><td>取得日から償還期限が3か月超の有価証券</td><td>△1,998百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>38,373百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,086百万円	預け金勘定	27,336百万円	有価証券勘定	9,948百万円	計	40,372百万円	取得日から償還期限が3か月超の有価証券	△1,998百万円	現金及び現金同等物	38,373百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,774百万円</td></tr> <tr><td>預け金勘定</td><td>13,873百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>15,610百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,258百万円</td></tr> <tr><td>取得日から償還期限が3か月超の有価証券</td><td>△8,011百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>27,247百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,774百万円	預け金勘定	13,873百万円	有価証券勘定	15,610百万円	計	35,258百万円	取得日から償還期限が3か月超の有価証券	△8,011百万円	現金及び現金同等物	27,247百万円
現金及び預金勘定	3,086百万円																								
預け金勘定	27,336百万円																								
有価証券勘定	9,948百万円																								
計	40,372百万円																								
取得日から償還期限が3か月超の有価証券	△1,998百万円																								
現金及び現金同等物	38,373百万円																								
現金及び預金勘定	5,774百万円																								
預け金勘定	13,873百万円																								
有価証券勘定	15,610百万円																								
計	35,258百万円																								
取得日から償還期限が3か月超の有価証券	△8,011百万円																								
現金及び現金同等物	27,247百万円																								

(12) 株主資本等関係

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月2日	利益剰余金

2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成22年 9月30日	平成22年 12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月2日	利益剰余金

2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成23年 9月30日	平成23年 12月2日	利益剰余金

(13) セグメント情報等

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(14) 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円97銭	51円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,383	2,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,383	2,721
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,710	52,997,644

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(15) 重要な後発事象

該当事項はありません。